

平成27年度

岩手県一般会計当初予算のポイント

岩手県

平成27年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異同を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

平成27年度当初予算案（一般会計）の状況

『本格復興邁進予算』

～東日本大震災津波からの本格復興に邁進する取組を最優先に、「ふるさとを消滅させない」ための人口減少対策を展開する予算～

本格復興に邁進するとともに希望あふれる岩手を実現するための取組を推進

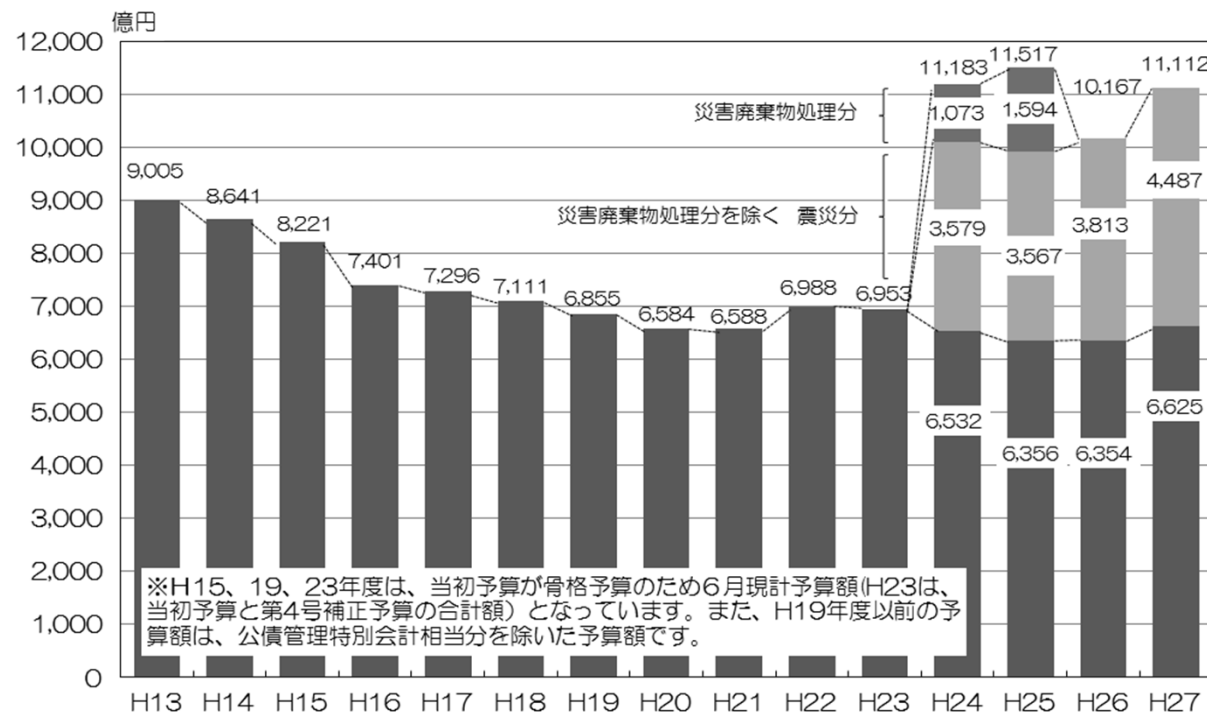
- 「参画」「つながり」「持続性」の3つの視点を重視し本格復興に邁進するための予算を最優先で措置。
- 復興の先の希望あふれる岩手を実現するため、「子育て支援」「若者・女性の活躍」「地域や産業の振興」など人口減少対策を展開。
- 「ILCの実現」「国体・障害者スポーツ大会の成功」などの復興を後押しする取組を推進。
- 国の経済対策を踏まえた平成26年度2月補正予算と一体的に県内経済を活性化。
- 中期財政見通しや公債費負担適正化計画を踏まえ財政健全化にも配慮。

<当初予算の規模>

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総額	11,112	10,167	944	9.3
震災分	4,487	3,813	674	17.7
通常分	6,625	6,354	271	4.3

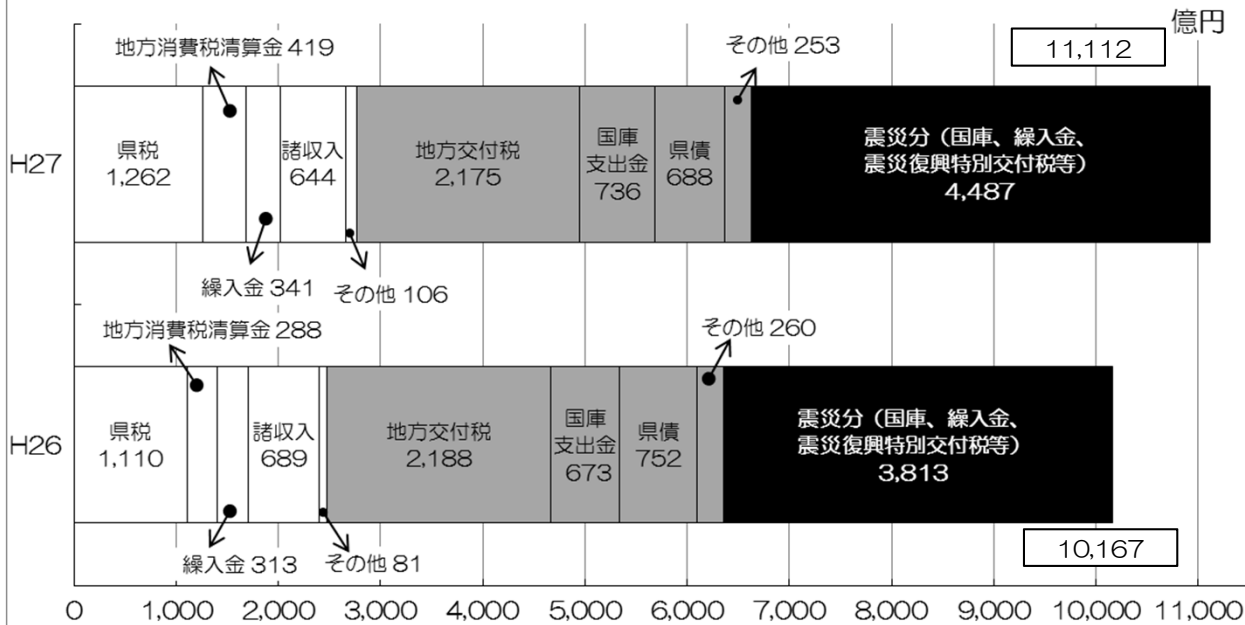
平成27年度震災分予算は、復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増加により、災害廃棄物処理分を除く予算額としては、過去最大となっています。

<当初予算額の推移>



歳入予算・歳出予算のポイント

歳入予算の状況



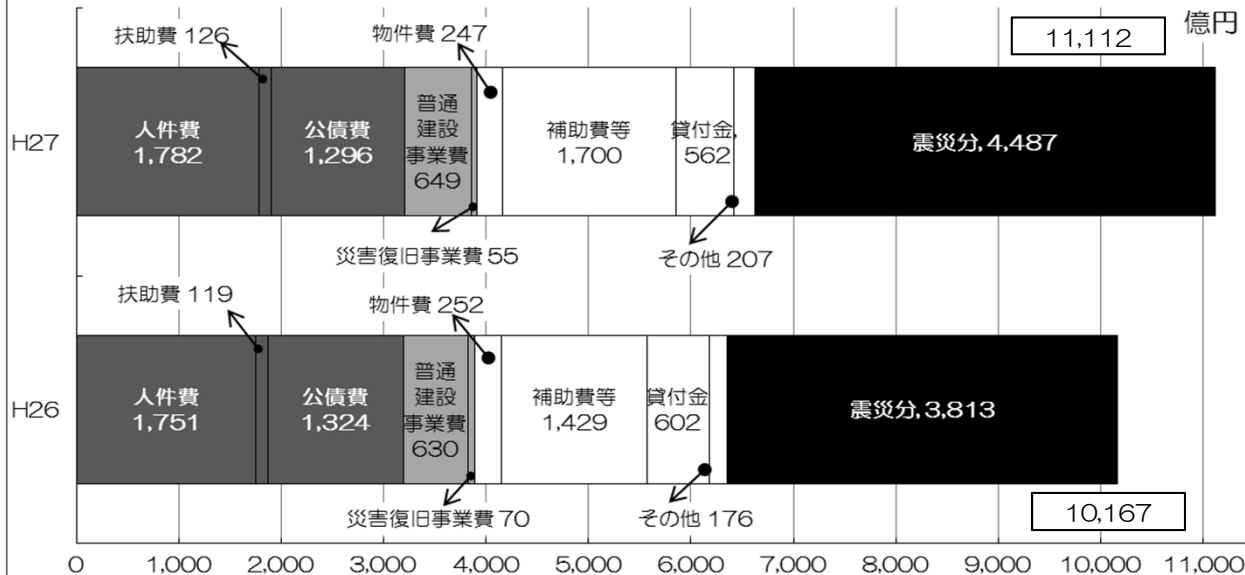
【震災分】

・復旧復興事業費の増加に伴い、国庫支出金や震災復興特別交付税が増加しています。

【通常分】

- ・県税収入は、法人事業税や地方消費税等の伸びにより、152億円程度増加しています。
- ・地方交付税は、県税の伸びが見込まれることにより、13億円程度減少しています。
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金貸付金元利収入の減等により、45億円程度減少しています。
- ・県債は、臨時財政対策債の減等により、64億円程度減少しています。

歳出予算の状況

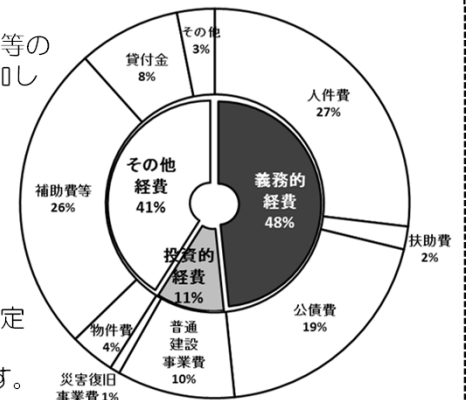


【震災分】

・復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増により、674億円程度増加しています。

【通常分】 ※下図は構成比

- ・義務的経費は、人件費の増等により、11億円程度増加しています。
- ・普通建設事業費は補助事業等の増により、19億円程度増加しています。
- ・補助費等は、社会保障関係経費や地方消費税の市町村交付金の伸び等により、271億円増加しています。
- ・貸付金は、中小企業経営安定資金貸付金の減等により、41億円程度減少しています。



「本格復興邁進予算」における取組の概要

1 「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視し本格復興に邁進

「安全」の確保

■ 防災のまちづくり

➢ 大規模災害に対応可能な防災体制の構築

- ・地域防災力強化プロジェクト事業費(10百万円)
- ・広域防災拠点設備等整備費(15百万円)
- ・災害情報システム整備事業費(102百万円)

➢ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質除去・低減技術実証事業費(9百万円) 他

➢ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費(7,132百万円)
- ・再生可能エネルギー導入促進事業費(58百万円) 他

➢ 被災した公共土木施設の復旧や海岸保全施設等の整備

- ・河川等災害復旧事業費(48,623百万円)
- ・海岸事業費(25,463百万円) 他

➢ 警察施設の早期復旧による治安基盤の確立

- ・警察施設災害復旧事業費(1,224百万円)

➢ 住民主体の復興まちづくり活動の支援

- ・復興まちづくり推進事業費(3百万円)

■ 交通ネットワーク

➢ 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

- ・地域連携道路整備事業費(37,770百万円)
- ・直轄道路事業費負担金(29,474百万円)

➢ 港湾施設の早期復旧・整備

- ・港湾災害復旧事業費(13,765百万円)
- ・直轄港湾事業費負担金(3,084百万円) 他

「暮らし」の再建

■ 生活・雇用

➢ 被災者の住宅再建・確保における様々なニーズに対応した支援

- ・災害公営住宅整備事業費(25,252百万円)
- ・生活再建住宅支援事業費(2,416百万円)
- ・被災者住宅再建支援事業費補助(1,151百万円)
- ・応急仮設住宅移転費用負担金(45百万円) 他

➢ 被災者の生活再建に向けた相談・支援

- ・総合的被災者相談支援事業費(82百万円) 他

➢ 被災地域の安定的な雇用創出及び就業支援

- ・事業復興型雇用創出事業費補助(8,904百万円)
- ・緊急雇用創出事業費補助(2,980百万円)
- ・被災地域就業支援事業費(13百万円) 他

■ 保健・医療・福祉

➢ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- ・県立病院再建支援事業費補助(6,344百万円)
- ・仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費(557百万円) 他

➢ 被災者の健康維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

- ・被災地こころのケア対策事業費(514百万円) 他

■ 教育・文化

➢ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備

- ・スクールカウンセラー等配置事業費(336百万円) 他

➢ 児童生徒を中心とした地域コミュニティ再生支援

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費(276百万円)

■ 地域コミュニティ

➢ 多様な主体との連携・協働による復興の推進

- ・いわて三陸復興のかけ橋推進事業費(37百万円)

➢ NPO等の多様な主体が協働して取り組む復興活動等の支援

- ・NPO等による復興支援事業費(92百万円)

「なりわい」の再生

■ 水産業・農林業

➢ 地域漁業の再生と資源回復に向けた支援

- ・地域再生営漁計画推進事業費(24百万円)
- ・さけ、ます増殖費(1,678百万円) 他

➢ 漁獲から流通・加工までの一貫した高度衛生品質管理サプライチェーンの構築

- ・高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費(18百万円)

➢ 県産農林水産物等の販路回復・拡大に向けた取組の推進

- ・いわてブランド再生推進事業費(86百万円) 他

➢ 防災機能の高い漁港等の整備

- ・漁港災害復旧事業費(37,275百万円)
- ・海岸保全施設災害復旧事業費(5,527百万円) 他

➢ 地域特性を生かした産地づくりの推進

- ・園芸産地新生プロジェクト推進事業費(13百万円)
- ・特用林産物安全供給推進復興事業費(20百万円) 他

■ 商工業

➢ 被災地域の経済を支える中小企業等の再建や復興に向けた取組の支援

- ・中小企業等復旧・復興支援事業費(14,224百万円)
- ・被災商店街にぎわい支援事業費(3百万円) 他

➢ 起業支援による沿岸地域の雇用拡大と地域経済活性化の促進

- ・さんりく未来産業起業促進費(115百万円) 他

■ 観光

➢ 三陸沿岸固有の地域資源を生かした観光振興の推進

- ・三陸地域資源活用観光振興事業費(37百万円) 他

「三陸創造プロジェクト」を推進するための主な取組

■ さんりく産業振興プロジェクト

➢ 新産業の創出や産業を支える人材の育成・確保

- ・3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費(25百万円)
- ・地域基幹産業人材確保支援事業費補助(101百万円) 他

■ 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

➢ 記録収集と経験の伝承、津波復興祈念公園の整備

- ・津波伝承施設調査等事業費(14百万円)
- ・広域公園整備事業費(820百万円) 他

➢ 総合的な防災力の推進

- ・防災教育推進事業費(3百万円) 他

➢ 次世代を担う人材の育成

- ・いわての復興教育推進支援事業費(23百万円)

■ 新たな交流による地域づくりプロジェクト

➢ 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信

- ・三陸ジオパーク推進費(14百万円)

➢ 地域資源を生かした観光振興

- ・三陸観光再生事業費(29百万円) 他

➢ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

- ・世界遺産登録推進事業費(33百万円)

■ さんりくエコタウン形成プロジェクト

➢ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギー導入促進事業費(58百万円) 他

■ 国際研究交流拠点形成プロジェクト

➢ ILCを核とした国際学術研究都市の形成

- ・プロジェクト研究調査事業費(65百万円)

➢ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致

- ・海洋エネルギー研究拠点構築事業費(31百万円)

➢ 洋上ウィンドファームの調査研究の推進

- ・洋上ウィンドファーム事業化促進事業費(51百万円)

5 重点的に取り組む政策

(1) 被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指した「本格復興邁進」への取組

- 平成27年度は、本格復興をより力強く推進する一年として「本格復興邁進年」と位置付けました。
- 震災以降、最大規模の予算により、「安全」の確保、「暮らし」の再建、「なりわい」の再生を力強く推進し、被災者一人ひとりが安心して生活を営むことができ、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指し取り組みます。
- 国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた取組など、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の具体化を図ります。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ まちづくりと一体となった防潮堤等の海岸保全施設の整備や、まちづくり連携道路整備等のまちづくり、避難経路の充実や防災文化の醸成等のソフト対策の3つを組み合わせた多重防災型まちづくりに向けた取組を推進します。
- ◆ 住民主体のまちづくりを支援するとともに、快適な生活環境づくりを促進します。
- ◆ 非常時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を推進します。
- ◆ 原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質汚染廃棄物の処理を推進します。
- ◆ 男女共同参画の視点を持って防災や復興に取り組む地域住民等を増やすため、普及啓発の取組を推進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 10百万円）※注1

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

※注1：県民「130万人誰もが笑顔に」を目指して、岩手のあるべき未来に追いつく復興を推進するため、平成25年度から展開しているスマイル130プロジェクトのプロジェクト構成事業として位置づける事業はと表示。

- **広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）**
大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進
- **災害情報システム整備事業費（総務部 102 百万円）【新規】**
避難勧告など災害時に県民が必要とする情報を迅速かつ的確に伝達し、県民の被害の最小化を図るとともに、地図情報を活用した被害状況の可視化等により災害対応能力の充実を図るため、Lアラート（公共情報コモンズ）や地図情報等と連携した新たな災害情報システムを整備
- **放射性物質除去・低減技術実証事業費（総務部 9 百万円）**
放射線量低減措置等に関する市町村の課題解決に資する実用的な技術の情報収集、実証試験を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 7,132 百万円）
防災拠点（庁舎、病院等）や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を実施
- **戦略的再生可能エネルギー推進事業費**
（環境生活部 6 百万円） 希^{※注2}
再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 58 百万円）**
被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援
- **放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 20 百万円）**
原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援
- **放射線対策費（環境生活部 4 百万円）**
市町村が実施する放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる局所的に放射線量の高い地域の除染を支援するとともに、放射線等への理解を深めるためのセミナー等を開催

※注2：平成25年度から設けた「希望郷創造推進費」による「希望郷いわた」の創造に向けた先駆性・独自性の高い事業は希と表示。「希望郷創造推進費」による事業一覧は別表3を参照。(P68)

- **環境放射能水準調査費（環境生活部 24 百万円）**
県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で公表
- **いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 22 百万円）**
男女共同参画を推進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施するとともに、男女共同参画の視点からの復興・防災に関する普及啓発の取組を実施
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 48,623 百万円）**
被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 13,765 百万円）**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 25,463 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 11,392 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 1,224 百万円）**
東日本大震災津波により被災した、警察施設の災害復旧事業を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進事業費（県土整備部 3 百万円）**
住民主体による復興まちづくり活動を支援するため、アドバイザーの派遣等を実施
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 71 百万円）**
被災地における快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助

Ⅱ 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備とともに、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎の整備を支援します。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助**
(政策地域部 262 百万円)【新規】
新しいまちづくりに沿った交通体系の構築や観光促進を図るため、まちづくりに合わせて行う三陸鉄道の駅舎の整備に要する経費を補助
- **地域連携道路整備事業費 (県土整備部 37,770 百万円)**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
- **直轄道路事業費負担金 (県土整備部 29,474 百万円)**
災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担
- **港湾災害復旧事業費 (県土整備部 13,765 百万円) (再掲)**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧を実施
- **直轄港湾事業費負担金 (県土整備部 3,084 百万円)**
国が実施する久慈港及び宮古港の港湾施設の整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻ることができるよう、災害公営住宅の早期整備や住宅再建のための支援など、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援制度を充実させるとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。
- ◆ 被災地域での安定的な雇用を引き続き確保するため、産業振興施策と一体となった雇用の創出や、職業訓練等の再就職支援を行うとともに、企業の人材確保を支援します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- **バス運行対策費補助（政策地域部 220 百万円）**
住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助
- **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**
（保健福祉部 388 百万円）
被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
- **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 25,252 百万円）**
被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備
- **地域優良賃貸住宅整備事業費補助（県土整備部 200 百万円）**
被災者等の居住の安定を図るため、民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅の整備に要する経費を補助
- **生活再建住宅支援事業費（県土整備部 2,416 百万円）【一部新規】**
被災者の住宅再建を促進するため、生活再建支援制度の適用を受けない住宅の補修等に対する補助や民間住宅工事施工者向け簡易宿舍の無償貸与などを実施
- **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,151 百万円）**
「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助
- **総合的被災者相談支援事業費（復興局 82 百万円）**
沿岸各地に設置した被災者相談支援センターに相談員を配置するとともに、司法書士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣し、被災者からの生活再建等に関する相談に対応
- **被災者支援費（復興局 15 百万円）【一部新規】**
被災者の生活再建を促進するため、「暮らしの安心ガイドブック」を作成・配布するとともに、地元を離れて暮らす被災者に対し、生活再建に向けた各種の情報提供を実施
- **応急仮設住宅移転費用負担金（復興局 45 百万円）【新規】**
応急仮設住宅の集約に伴う入居者の仮設住宅間の移転費用の一部を負担

▶ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 8,904 百万円）**
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 145 百万円）
高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業で、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を行う市町村に対し必要な経費を補助
- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 2,980 百万円）**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出する事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **被災地域就業支援事業費（商工労働観光部 13 百万円）**
若年者の職場定着向上のため、企業の人材育成担当者による研修セミナー等を実施するとともに、沿岸地域において、求職者に対し情報提供等を行い、求職者の再就職及び企業の人材確保を支援

Ⅱ 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。
- ◆ 新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉の体制を再構築します。

▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- **県立宮古高等看護学院施設整備事業費（保健福祉部 320 百万円）**
被災地の看護職員の確保に資するため、県立宮古高等看護学院の学生定員の増員に必要な施設の整備・改修を実施
- **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 883 百万円）**
被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
- **公的医療機関復興支援事業費（保健福祉部 84 百万円）**
被災地の公的医療機関の移転改築・改修等を支援
- **県立病院再建支援事業費補助（保健福祉部 6,344 百万円）**
被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

- **保育所徴収金減免支援事業費補助（保健福祉部 134 百万円）**
被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
- **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 1,688 百万円）**
被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 25 百万円）**
被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
- **仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費**
（保健福祉部 557 百万円）
応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援

▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 171 百万円）**
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 43 百万円）**
被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、個別保健指導及び口腔ケア等を実施
- **放射線健康相談等支援事業費補助（保健福祉部 14 百万円）**
原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 514 百万円）**
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 240 百万円）**
被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。
- ◆ 沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。
- ◆ 地域人材の活用等によるコミュニティの再生を支援するため、子どもを中心とした地域活動や地域の学習機会の創出を図ります。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 111 百万円）**
被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助
- **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（総務部 68 百万円）**
公立大学法人岩手県立大学が行う東日本大震災津波により被災した学生への授業料等減免に要する経費を交付
- **いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 23 百万円）**
岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわての復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援
- **スクールカウンセラー等配置事業費（教育委員会 336 百万円）**
被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、小・中学校等へのカウンセラーの配置など教育相談体制を整備

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（環境生活部 30 百万円）**
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助
- **国際文化交流支援事業費（環境生活部 2 百万円）**
震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交流活動の維持・拡大や県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催に要する経費等を補助

○ **遺跡調査事業費（教育委員会 141 百万円）**

沿岸地域の復興事業を円滑に進めるため、遺跡の分布調査・試掘調査を実施するとともに、市町村が行う埋蔵文化財調査を支援

○ **被災ミュージアム再興事業費（教育委員会 294 百万円）**

被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等（古文書、生物標本等）の修復や安定的な保管を支援

○ **発掘された日本列島展 2015 開催事業費**

（教育委員会 4 百万円）【新規】

国内の最新の発掘調査に加え、本県における復興事業での調査の成果と調査に従事した全国からの派遣職員の活躍等を紹介する巡回展を、国及び全国4か所の開催地と連携して開催

○ **震災復興支援あーとキャラバン実施事業費（教育委員会 3 百万円）**

被災地において美術と触れあう機会を提供するとともに、子どもたちへの美術教育を支援するため、ルーヴル美術館と連携したワークショップ等を実施

○ **岩手芸術祭開催負担金（教育委員会 33 百万円）**

岩手ゆかりの楽曲の演奏や被災地の中高生による郷土芸能発表等、「いわて教育の日」制定10周年記念式典を実施

▶ **社会教育・生涯学習環境の整備**

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

（教育委員会 276 百万円）

地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出

▶ **スポーツ・レクリエーション環境の整備**

○ **体力向上推進事業費（教育委員会 11 百万円）**

学校体育施設が被災した中学校及び高等学校の運動部活動の充実を図るため、内陸部の体育施設での部活動等の実施を支援

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災地で展開している多様な主体の復興支援の動きを加速するとともに、復興の状況をタイムリーに発信し震災の風化防止を図る等の取組を推進するとともに、人口、人材の流出が続く被災地において、主に県外からの人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携強化のための取組を推進します。
- ◆ 全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

○ いわて三陸復興のかけ橋推進事業費（政策地域部 37百万円）

県外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外のネットワーク強化、情報発信を実施

○ いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140百万円）

被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施

○ NPO等による復興支援事業費（環境生活部 92百万円）

多様な主体の協働による復興支援活動等を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施

○ 生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 735百万円）

被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

○ 復興情報発信事業費（復興局 27百万円）【一部新規】

被災者、県民はもとより国内外の方々との連携とつながり、地域住民の幅広い参画による復興の一層の加速化を目指し、積極的な情報発信と交流や人材育成を推進

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、地域漁業の再生を担う経営体の確保・育成、漁船や養殖施設、漁港施設、海岸保全施設の復旧・整備などを進めます。
- ◆ 農林業を再生するため、農地の復旧・整備や園芸産地の形成、県産材の安定供給に取り組みます。
- ◆ 放射性物質の影響を受けた産地の再生、消費者の信頼回復、販路の回復・拡大に取り組みます。

➤ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 24 百万円) 【一部新規】

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援

○ さけ、ます増殖費 (農林水産部 1,678 百万円)

サケ資源の早期回復を図るため、稚魚放流事業の支援及び回帰率向上対策を実施

➤ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 18 百万円) 【一部新規】

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費 (農林水産部 1,119 百万円)

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

○ いわてブランド再生推進事業費 (農林水産部 86 百万円)

県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催

○ **いわて農林水産ブランド輸出促進事業費（農林水産部 8百万円）**

県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、アジア諸国や米国など輸出先国向けのプロモーションや海外実需者と県内生産者・事業者とのマッチングを支援

▶ **漁港等の整備**

○ **漁港災害復旧事業費（農林水産部 37,275百万円）**

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施

○ **漁業集落防災機能強化事業費補助（農林水産部 4,926百万円）**

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備

○ **海岸高潮対策事業費（農林水産部 2,464百万円）**

海岸法に基づき、津波等から県民の安全確保や財産保護を図るため、海岸保全施設を新たに整備

▶ **地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**

○ **農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,313百万円）**

生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施

○ **海岸保全施設災害復旧事業費（農林水産部 5,527百万円）**

被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施

○ **園芸産地新生プロジェクト推進事業費（農林水産部 13百万円）希**

園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握や、ニーズを踏まえた生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 1,527百万円）**

放射性物質の影響により被害を受けた県内産畜産物の安全性の確保、風評被害の防止のための牧草地の除染や、廃用牛の適正出荷、公共牧場の利用自粛に伴う掛かり増し経費に対する助成

○ **特用林産施設等体制整備事業費（特用林産施設等体制整備事業）**

（農林水産部 234百万円）

きのこ生産の維持・増進を図るため、きのこ原木等の生産資材の導入を支援

○ 特用林産物安全供給推進復興事業費

(農林水産部 20 百万円) 【新規】

きのこ原木等に係る放射性物質の検査における作業の負担軽減及び時間短縮を図るため、非破壊検査機を導入

○ いわてブランド再生推進事業費

(農林水産部 86 百万円) (再掲)

県産農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、首都圏や関西圏等の消費者を対象とした県産品の安全・安心の発信や、実需者を対象とした商談会や産地見学会等を開催

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

○ 県産材需要拡大促進事業費 (農林水産部 1 百万円)

復興住宅等への県産材の円滑な供給のため、木材の乾燥技術指導等を実施

○ 治山災害復旧事業費 (農林水産部 2,085 百万円)

被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備

II 商工業

- ◆ 企業施設等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の再建や復興に向けた取組を支援するとともに、まちづくりと連動した商店街の再構築と振興に引き続き取り組みます。
- ◆ 被災者等の起業をきめ細かに支援し、新規起業の創出による雇用の増加と魅力ある産業の創造を図ります。

▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 中小企業等復旧・復興支援事業費

(商工労働観光部 14,224 百万円)

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ 中小企業被災資産復旧事業費補助 (商工労働観光部 274 百万円)

市町村が行う被災中小企業の復旧のための補助事業に要する経費を補助

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

(商工労働観光部 85,358 百万円)

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を貸付

- **岩手産業復興機構出資金（商工労働観光部 300 百万円）**
 岩手産業復興機構が行う債権買取に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援
- **被災中小企業重層的支援事業費**
（商工労働観光部 108 百万円）【一部新規】
 被災した中小企業者の再建や販路開拓等を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う被災企業の復旧・復興支援事業に要する経費を補助
- **被災商店街にぎわい支援事業費**
（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】
 被災した市町村の商業機能の回復や新たな商店街の構築に向けた共同店舗等の計画策定を支援
- **いわてブランド再生推進事業費（商工労働観光部 14 百万円）**
 放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼回復といわてブランドの再生のため、百貨店やアンテナショップ等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、販売機会の創出を実施

▶ ものづくり産業の新生

- **革新的医療機器創出・開発促進事業費（商工労働観光部 586 百万円）**
 医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、岩手医科大学が企業及び他大学と連携して行う革新的医療機器の開発に要する経費を補助
- **さんりく未来産業起業促進費（復興局 115 百万円）**
 被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

Ⅲ 観光

- ◆ 三陸沿岸観光の本格的な復興を図るため、魅力ある観光地づくりや人材育成を支援するとともに、固有の地域資源を生かした観光振興に取り組みます。
- ◆ 復興支援の動きが継続的なものとなるよう、全国の岩手ファンの拡大や沿岸地域への誘客促進に向け、広く国内外への情報発信の取組を積極的に推進します。

▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- **三陸観光再生事業費（商工労働観光部 29 百万円）【一部新規】**
 震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 三陸地域資源活用観光振興事業費

(商工労働観光部 37 百万円)【一部新規】希

「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な誘客活動や情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ いわて情報発信強化事業費 (秘書広報室 30 百万円) 希

震災の記憶の風化防止や復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につながるため、「復興に向けて立ち上がる岩手の姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信

○ 海外向け情報発信事業費 (秘書広報室 25 百万円) 希

震災の復興支援を通じて生まれた海外との「つながり」を大切にし、国内外の復興への支援につなげるため、「復興に向けて立ちあがる岩手の姿」を発信

○ いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

(商工労働観光部 40 百万円)

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、大型観光キャンペーンによる情報発信を展開するとともに、内陸と沿岸をつなぐ三陸観光応援バスツアーの運行を支援

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復興の推進とともに、長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを生かした分野横断的な取組についても、より具体的に推進していきます。

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 生産性の向上・高付加価値化の推進

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 9 百万円)

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、商談会・フェアの開催等を行い、商品開発から販売までの総合的な支援を実施

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 18 百万円) 【一部新規】 (再掲)

食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地となるため、漁獲から流通、加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援

▶ 新産業の創出

○ 3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費

(商工労働観光部 25 百万円) 【一部新規】 希

3Dプリンタの活用による高付加価値製品の開発等を促進するため、三次元積層造形技術に係る人材育成等の取組を実施

○ さんりく未来産業起業促進費 (復興局 115 百万円) 希 (再掲)

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

▶ 産業を支える人材の育成・確保

○ 地域再生営漁計画推進事業費

(農林水産部 24 百万円) 【一部新規】 又 (再掲)

地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の実行を支援

○ さんりく未来産業起業促進費 (復興局 115 百万円) 希 (再掲)

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細かな経営指導を実施

○ 地域基幹産業人材確保支援事業費補助 (復興局 101 百万円) 【新規】

被災地の基幹産業である水産加工業の早期復興のため、水産加工事業者が新たに人材を確保するために必要な宿舍整備等に要する経費の一部を市町村と共同で補助

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ 三陸ジオパークの推進をはじめとする三陸地域の魅力創造と発信

○ 三陸ジオパーク推進費 (政策地域部 14 百万円) 希 又

三陸ジオパークの推進を図るため、観光・教育分野での活用や情報発信等を実施

▶ 地域資源を生かした観光振興

○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 29 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 三陸地域資源活用観光振興事業費

(商工労働観光部 37 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

「あまちゃん」をはじめとする三陸の地域資源を活用した誘客効果の継続と他地域への効果波及を図るため、効果的な誘客活動や情報発信等を実施するとともに、学会等の沿岸地域におけるエクスカージョンに要する経費を補助

▶ 世界遺産登録の推進をはじめとする文化遺産や伝統芸能の継承

○ 世界遺産登録推進事業費(教育委員会 33 百万円)

「平泉の文化遺産」の保存管理と世界遺産追加登録、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」及び「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 記録収集と経験の継承・伝承

○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 29 百万円)【一部新規】**希**(再掲)

震災学習を中心とした教育旅行及び企業・団体研修の誘致を沿岸観光の柱として推進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費

(復興局 21 百万円)【新規】

震災の記憶風化防止や教訓を生かすため、震災津波関連資料の利活用に向けた収集整理保存基準の策定や資料収集を実施

○ 津波伝承施設調査等事業費(復興局 14 百万円)【新規】

東日本大震災津波による経験や教訓の伝承、防災学習、防災文化の醸成を推進するため、津波伝承施設の整備に向けた調査等を実施

▶ 津波復興祈念公園整備

○ 広域公園整備事業費（県土整備部 820 百万円）

追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園を整備

▶ 総合的な防災力の強化

○ 広域防災拠点設備等整備費（総務部 15 百万円）（再掲）

大規模災害に対応可能な防災体制を構築するため、広域防災拠点への通信機器整備や食料等の備蓄を推進

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 10 百万円）（再掲）

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施

○ 防災教育推進事業費（教育委員会 3 百万円）

学校と地域等の連携や学校の防災力強化を図るため、研修会や交流会の開催、総合防災訓練への学校の参加など「地域連携型の防災教育」を推進

○ 高校生防災スクール事業費（教育委員会 4 百万円）【新規】

自らの命を守り抜く力と共助の精神を持つ地域防災の担い手を育成するため、高校生を対象とした防災教育を実施

▶ 復興を担う次世代の人材育成

○ いわたの復興教育推進支援事業費（教育委員会 23 百万円）（再掲）

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、「いわたの復興教育プログラム」に基づく小・中学校、県立学校の取組を支援

▶ 災害に強い魅力あるまちづくり

○ 復興まちづくり支援事業費（復興局 2 百万円）

用地取得特例制度の活用に係る取組や復興まちづくりセミナーの開催、防災集団移転促進事業等の移転跡地の利活用に係る検討の支援などにより、市町村における復興まちづくりを支援

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ 再生可能エネルギーの導入促進

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

(政策地域部 51 百万円) **希**

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

(環境生活部 7,132 百万円) (再掲)

防災拠点（庁舎、病院等）や避難所施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギー設備の導入を実施

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費(環境生活部 58 百万円)(再掲)

被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、非常時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるようにするため、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,730 百万円)

省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施

▶ 地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進

○ 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

(環境生活部 6 百万円) **希** (再掲)

再生可能エネルギーの導入拡大に戦略的に取り組むため、部局連携により、ポータルサイトの運営や、セミナーを開催するほか、豊富な賦存量を誇る風力と地熱の有望地域での開発促進に向けた導入推進体制の構築や、勉強会等を実施

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ I L Cを核とした国際学術研究都市の形成

○ プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 65 百万円）

国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け、国内外への情報発信や、リニアコライダー・コラボレーション（L C C）と連携した最適な立地条件等に関する調査研究を実施

▶ 海洋生態系・水産等研究の推進

○ 海洋研究拠点形成促進事業費（政策地域部 3 百万円）

いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進するとともに、研究活動を支援することにより、海洋研究の拠点化を推進

○ 海洋研究拠点施設整備費補助（政策地域部 30 百万円）

三陸沿岸地域における海洋研究の高度化、国際的な海洋研究拠点の形成強化を図るため、施設整備に要する費用の一部を補助

▶ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの誘致

○ 海洋エネルギー研究拠点構築事業費（政策地域部 31 百万円）

三陸の地域資源を生かした国際的海洋エネルギー研究拠点を構築するため、実証フィールドの実現に向けた情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を実施

▶ 洋上ウィンドファームと漁業協調

○ 洋上ウィンドファーム事業化促進事業費

（政策地域部 51 百万円）（再掲）

県北沿岸海域における、洋上風力発電の事業化に向けて、いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会を開催するとともに、事業化に必要な調査等を実施